

令和5年度

12月補正予算の概要

(12月8日提案)

八代市

令和5年度12月補正予算（12月8日）提案

（単位：千円）

会 計 名	補正前の額	補 正 額	計	前年同期比
一 般 会 計 （ 第 9 号 ）	65,481,700	1,856,600	67,338,300	△ 2.7%
特 別 会 計	34,346,538	0	34,346,538	△ 1.2%
企 業 会 計	7,894,395	0	7,894,395	4.4%
合 計	107,722,633	1,856,600	109,579,233	△ 1.8%

一般会計事項別明細

【歳入】

(単位:千円)

款	補正前の額	補正額	計
1 市 税	16,036,090		16,036,090
2 地 方 譲 与 税	617,000		617,000
3 利 子 割 交 付 金	3,000		3,000
4 配 当 割 交 付 金	38,000		38,000
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	64,000		64,000
6 法 人 事 業 税 交 付 金	211,000		211,000
7 地 方 消 費 税 交 付 金	2,990,000		2,990,000
8 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	8,100		8,100
9 環 境 性 能 割 交 付 金	28,000		28,000
10 地 方 特 例 交 付 金	112,608		112,608
11 地 方 交 付 税	15,891,676		15,891,676
12 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	14,000		14,000
13 分 担 金 及 び 負 担 金	228,404		228,404
14 使 用 料 及 び 手 数 料	764,858		764,858
15 国 庫 支 出 金	12,082,361	1,771,429	13,853,790
16 県 支 出 金	5,626,082	85,171	5,711,253
17 財 産 収 入	72,434		72,434
18 寄 附 金	2,027,650		2,027,650
19 繰 入 金	1,305,652		1,305,652
20 繰 越 金	1,100,000		1,100,000
21 諸 収 入	959,585		959,585
22 市 債	5,301,200		5,301,200
歳 入 合 計	65,481,700	1,856,600	67,338,300

【歳出】

(単位:千円)

款	補正前の額	補正額	計
1 議 会 費	356,993		356,993
2 総 務 費	7,175,699	706	7,176,405
3 民 生 費	25,252,642	1,319,110	26,571,752
4 衛 生 費	4,739,008		4,739,008
5 農 林 水 産 業 費	3,107,988	145,084	3,253,072
6 商 工 費	2,583,832	391,700	2,975,532
7 土 木 費	5,226,533		5,226,533
8 消 防 費	3,138,599		3,138,599
9 教 育 費	4,648,487		4,648,487
10 災 害 復 旧 費	1,461,588		1,461,588
11 公 債 費	6,979,587		6,979,587
12 諸 支 出 金	790,744		790,744
13 予 備 費	20,000		20,000
歳 出 合 計	65,481,700	1,856,600	67,338,300

一般会計補正予算

(単位：千円)

款 補正額	主 要 事 項	特 定 財 源				
706	<p>(1) 買い物支援事業者原油価格高騰対策支援事業 (重点交付金) 706 (企画政策課) 原油価格等の高騰による買い物支援事業者の負担軽減を図るため、移動販売車両に係る燃料費高騰分を補助するもの。</p> <p>対象事業者 中山間地域 (東町、二見、坂本、東陽、泉) において、移動販売を実施する事業者</p> <p>対象車両補助額 (補助額は地域により変動) 普通・小型貨物自動車 : 32千円~52千円/台 貨物用軽自動車 : 11千円~21千円/台</p> <p>補助額 : 706千円</p> <p>申請期間 : 令和6年4月~令和6年6月</p> <p>【繰越明許費】 単位：千円</p> <table border="1" style="width:100%"> <thead> <tr> <th>事 項</th> <th>限 度 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>買い物支援事業者原油価格高騰対策支援事業 (重点交付金)</td> <td>706</td> </tr> </tbody> </table>	事 項	限 度 額	買い物支援事業者原油価格高騰対策支援事業 (重点交付金)	706	<p>国庫支出金 (臨) 706</p>
事 項	限 度 額					
買い物支援事業者原油価格高騰対策支援事業 (重点交付金)	706					
1,319,110	<p>(2) 電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金給付事業 (重点交付金) 1,309,926 (重点支援給付金事業推進室)</p> <p>電力・ガス・食料品等の価格高騰による負担増を踏まえ、特に家計への影響が大きい低所得世帯 (住民税非課税世帯等) に対して、価格高騰重点支援給付金を追加支給するために必要な経費について補正するもの。</p> <p>【支給額】 一世帯当たり7万円</p> <p>【支給対象者】 基準日 (令和5年12月1日) において、住民基本台帳に記録されている者であって、次の①又は②に該当する世帯の世帯主</p> <p>① 世帯全員の令和5年度分の住民税均等割が非課税である世帯 ※住民税が課税されている者の扶養親族のみで構成される世帯を除く</p> <p>② 家計急変世帯 (予期せず収入が急変し、上記①の世帯と同様の事情にあると認められる低所得者世帯)</p> <p>事務費 : 14,926千円 人件費 (会計年度任用職員) : 2,016千円 職員手当等 (時間外手当) : 1,595千円 需用費 (印刷製本費等) : 1,230千円 役務費 (郵便料等) : 5,465千円 委託料 (システム改修委託) : 4,620千円</p> <p>給付費 : 1,295,000千円 (18,500世帯×70千円)</p>	<p>国庫支出金 (臨) 1,309,926</p>				
	<p>(3) 放課後児童クラブ等物価高騰対策支援金支給事業 (重点交付金) 762 (こども未来課)</p> <p>原油価格や電気・ガス料金を含む物価高騰の影響に直面する放課後児童クラブ等運営事業者等に対し、事業の安定的な運営を支援するために物価高騰対策支援金を支給するもの。</p> <p>物価高騰対策支援金 : 762千円</p> <p>①放課後児童クラブ 定員19人以下 (4施設) : 27千円 定員20~59人以下 (29施設) : 655千円 定員60人以上 (1施設) : 41千円</p> <p>②子育て支援センター分 定員19人以下 (5施設) : 39千円</p> <p>【繰越明許費】 単位：千円</p> <table border="1" style="width:100%"> <thead> <tr> <th>事 項</th> <th>限 度 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>放課後児童クラブ等物価高騰対策支援金支給事業 (重点交付金)</td> <td>762</td> </tr> </tbody> </table>	事 項	限 度 額	放課後児童クラブ等物価高騰対策支援金支給事業 (重点交付金)	762	<p>国庫支出金 (臨) 762</p>
事 項	限 度 額					
放課後児童クラブ等物価高騰対策支援金支給事業 (重点交付金)	762					

(単位：千円)

款 補正額	主 要 事 項		特 定 財 源					
	<p>(4) 保育所等食材費高騰支援事業（重点交付金） <u>（こども未来課）</u> 物価高騰により、保育所等でも食材費高騰の影響を受け、給食の質を確保するための負担が増大していることから、保育所等に食材費の一部を補助するもの。</p> <p>対象施設 : 市内59か所 対象児童 : 4,068人 補助額 : 4,101千円 補助単価 : 1人あたり月額336円 4,068人×336円×3か月=4,101千円</p> <p>【繰越明許費】単位：千円</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>事 項</th> <th>限 度 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>保育所等食材費高騰支援事業（重点交付金）</td> <td>4,101</td> </tr> </tbody> </table>	事 項	限 度 額	保育所等食材費高騰支援事業（重点交付金）	4,101	4,101	国庫支出金 (臨)	4,101
事 項	限 度 額							
保育所等食材費高騰支援事業（重点交付金）	4,101							
	<p>(5) 保育所等物価高騰対策支援金支給事業（重点交付金） <u>（こども未来課）</u> 原油価格や電気・ガス料金を含む物価高騰の影響に直面する保育所等事業者に対し、事業の安定的な運営を支援するために物価高騰対策支援金を支給するもの。</p> <p>物価高騰対策支援金 : 4,321千円 定員19人以下（3施設） : 51千円 定員20～59人以下（16施設） : 904千円 定員60人以上（33施設） : 3,366千円</p> <p>【繰越明許費】単位：千円</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>事 項</th> <th>限 度 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>保育所等物価高騰対策支援金支給事業（重点交付金）</td> <td>4,321</td> </tr> </tbody> </table>	事 項	限 度 額	保育所等物価高騰対策支援金支給事業（重点交付金）	4,321	4,321	県支出金 (定額)	4,321
事 項	限 度 額							
保育所等物価高騰対策支援金支給事業（重点交付金）	4,321							
【農林水産業費】								
145,084	<p>(6) 施設園芸燃油価格高騰対策支援事業（重点交付金） <u>（農業振興課）</u> 燃油価格の高騰が続いていることから、燃油を使用する施設園芸農家の負担を軽減するため、燃油購入に係る経費の一部を補助するもの。</p> <p>対象経費：令和5年9月1日から令和6年3月31日までに購入した燃油 対象油種：A重油、灯油、LPガス ※施設園芸に係る加温目的に限る 補助単価：燃油1ℓ（kg）当たり5円 補助額 : 145,000千円 事務費 : 84千円（郵便料）</p> <p>【繰越明許費】単位：千円</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>事 項</th> <th>限 度 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>施設園芸燃油価格高騰対策支援事業（重点交付金）</td> <td>145,084</td> </tr> </tbody> </table>	事 項	限 度 額	施設園芸燃油価格高騰対策支援事業（重点交付金）	145,084	145,084	国庫支出金 (臨)	145,084
事 項	限 度 額							
施設園芸燃油価格高騰対策支援事業（重点交付金）	145,084							
【商工費】								
391,700	<p>(7) キャッシュレス決済ポイント還元事業（重点交付金） <u>（商工・港湾振興課）</u> エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けている生活者及び事業者を支援し、地域経済の活性化や市内消費喚起を図るため、非接触型のキャッシュレス決済の利用者に対するポイント還元を行う経費を補正するもの。</p> <p>対象者 : 市内対象店舗におけるキャッシュレス決済利用者 対象期間：令和6年2月1日～29日（還元額上限に達し次第終了） 還元率 : 20% 期間中上限5千ポイント (1回の決済あたり上限1千ポイント)</p> <p>キャッシュレス決済ポイント還元委託料：230,000千円</p> <p>うちポイント還元分：200,000千円 うち事務費等 : 30,000千円</p>	230,000	国庫支出金 (臨)	230,000				

(単位：千円)

款 補正額	主 要 事 項	特 定 財 源					
	<p>(8) LPガス価格高騰対策支援事業（重点交付金） 161,700</p> <p style="text-align: right;">(商工・港湾振興課)</p> <p>エネルギー価格高騰が継続していることから、引き続き経済的負担を受けている「LPガス利用世帯」の負担軽減を図るため、県LPガス協会を通じて、当該価格高騰分の一部を補助するもの。</p> <p>実施主体：熊本県LPガス協会 対象者：市内のLPガス利用世帯 申請期間：令和6年4月～令和6年6月（予定）</p> <p>LPガス価格高騰対策支援事業補助金：161,700千円 (内訳) ・現金給付分 31,000世帯×4,000円=124,000千円 ・事務費分 31,000世帯×1,216円≒37,700千円</p> <p>【繰越明許費】 単位：千円</p> <table border="1" data-bbox="347 591 1107 680"> <thead> <tr> <th>事 項</th> <th>限 度 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>LPガス価格高騰対策支援事業（重点交付金）</td> <td>161,700</td> </tr> </tbody> </table>	事 項	限 度 額	LPガス価格高騰対策支援事業（重点交付金）	161,700	国庫支出金 (臨) 県支出金 (1/2)	80,850 80,850
事 項	限 度 額						
LPガス価格高騰対策支援事業（重点交付金）	161,700						
1,856,600							